

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝1丁目10番11号コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間			
売上高 (百万円)	25,089	23,179	36,702
経常利益又は経常損失() (百万円)	610	92	195
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)	1,957	140	1,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,048	31	1,397
純資産額 (百万円)	6,315	6,997	6,966
総資産額 (百万円)	45,886	46,818	44,203
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	25.21	1.81	18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.76	14.94	15.76

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.69	3.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 [経理の状況] 」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動の持ち直し等もあり、一部に回復基調が見られるものの、欧州債務危機による世界景気の減速懸念や円高の長期化などの下振れリスクから、景気の先行きは一層不透明感を増してまいりました。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や建設資材価格の高止まり、また、施工員不足による工事の遅れの慢性化などの影響により市況の回復が遅れています。12月に入り首都圏、東海地区などの大都市圏において徐々に需要回復の兆しが見られました。また、電力およびプラント業界におきましては、東日本大震災後に延期されていたメンテナンス工事の再開および復旧工事等が動きだしてきましたが、造船および鉄鋼業界におきましては、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度から3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努め、グループ事業の整備・強化を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高7,687百万円を含み23,179百万円（前年同期比7.6%減収）、営業利益は113百万円、経常利益は92百万円、四半期純利益は140百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、高付加価値商品のひとつである繊維混入石膏板の輸出は好調に推移しましたが、主力商品であります けい酸カルシウム板の国内需要は低迷し、前年同期に比し減少しました。

なお、耐火二層管につきましては、首都圏においての再開発が活況づいてきた事に加え、病院、特別養護老人施設等の新規物件の着工が始まったこともあり、前年同期並みの販売数量を維持することができました。

材料販売全体の売上高は8,755百万円（前年同期比12.6%減収）となりました。

工事につきましては、東日本大震災の被災地で復旧需要が増加したものの、他の地域での公共工事および民間設備投資の抑制等により、完成工事高は2,074百万円（前年同期比4.8%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は10,856百万円（前年同期比11.0%減収）となりましたが、建築需要の減少を踏まえ、昨年度実施した事業構造改革による原価低減、事業の選択と集中および7月からの国内向け建材製品の価格改定などにより、損益面は改善されつつあります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、東日本大震災後に延期されていたメンテナンス工事の再開や復旧工事等が動き始めましたが、電力・プラント向け非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材については、前年同期の売上高をやや下回りました。また、鉄鋼業界におきましては、東日本大震災およびタイの洪水による自動車生産の減少ならびに円高基調に歯止めがかからず、操業度が大きく落ち込んだことにより、製鉄所向け高熱処理材用搬送ロールを中心に低調であったこと等から、厳しい事業運営となりました。

自動車関連におきましては、円高の長期化や原材料価格の高騰など収益面への影響が残るなか、全社を挙げて受注確保に注力し、生産工程においての不良低減、省エネの実施などに努めてまいりました。

主力商品であります二輪車用ブレーキライニングにつきましては、国内生産は低調であったものの、インドネシアにおいては増加傾向にあります。また、ガasketおよびクラッチフェーシングなどの大型車向けの製品については、ほぼ前年並みに推移いたしました。

産業機械用ブレーキライニングにつきましては、設備投資等の緩やかな回復に伴い、出荷が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は6,693百万円（前年同期比5.2%減収）となりました。

工事につきましては、国内景気回復の遅れにより中止または延期となっていた企業の設備投資が徐々に動き出したことにより、工事物件の引き合いが増加し、受注高は徐々に回復しつつありますが、大型物件の大半が第4四半期以降の完成となるため、完成工事高は5,613百万円（前年同期比3.5%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は12,306百万円（前年同期比4.4%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は16百万円（前年同期比1.9%減収）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加し46,818百万円となりました。これは未成工事支出金の増加3,026百万円、商品及び製品の増加432百万円に対し、完成工事未収入金の減少591百万円、機械装置及び運搬具の減少385百万円などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,584百万円増加し、39,821百万円となりました。これは未成工事受入金の増加1,767百万円、短期借入金の増加3,051百万円に対し長期借入金の減少2,167百万円などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し6,997百万円となりました。これは利益剰余金の増加182百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少53百万円、繰延ヘッジ損益の減少83百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、384百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,344,000	77,344	
単元未満株式	普通株式 296,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式511株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	140,000		140,000	0.18
計		140,000		140,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	久野 健二	平成23年 9月16日

(注) 取締役常務執行役員久野健二氏は、逝去による退任であります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営企画、認定管理 管掌	代表取締役社長	重富 光人	平成23年 9月26日
取締役執行役員 生産、研究開発、 品質、環境 管掌 生産部長	取締役執行役員 生産、品質、環境 管掌 生産部長	奥野 進	平成23年 9月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,477
受取手形及び売掛金	7,220	3 7,202
完成工事未収入金	2,671	2,079
商品及び製品	2,959	3,391
仕掛品	248	238
原材料及び貯蔵品	441	481
未成工事支出金	2,047	5,074
その他	919	1,349
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	19,144	22,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662	1,728
機械装置及び運搬具（純額）	2,780	2,394
土地	17,865	17,933
その他（純額）	908	844
有形固定資産合計	23,216	22,900
無形固定資産	324	200
投資その他の資産	1 1,518	1 1,443
固定資産合計	25,059	24,544
資産合計	44,203	46,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	5,614
短期借入金	12,332	15,383
未払法人税等	139	73
賞与引当金	46	71
引当金	3	4
未成工事受入金	704	2,472
その他	2,608	1,935
流動負債合計	20,459	25,555
固定負債		
長期借入金	8,369	6,202
退職給付引当金	2,352	2,566
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,053
引当金	130	154
その他	1,444	1,289
固定負債合計	16,777	14,265
負債合計	37,237	39,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,358	2,540
自己株式	15	15
株主資本合計	6,232	6,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	34
繰延ヘッジ損益	38	121
土地再評価差額金	694	690
為替換算調整勘定	10	19
その他の包括利益累計額合計	733	582
純資産合計	6,966	6,997
負債純資産合計	44,203	46,818

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,089	23,179
売上原価	19,636	17,738
売上総利益	5,452	5,440
販売費及び一般管理費	5,846	5,326
営業利益又は営業損失()	393	113
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	18	89
持分法による投資利益	-	145
助成金収入	41	10
その他	86	74
営業外収益合計	167	343
営業外費用		
支払利息	332	328
持分法による投資損失	10	-
その他	41	35
営業外費用合計	384	363
経常利益又は経常損失()	610	92
特別利益		
固定資産売却益	348	38
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	365	38
特別損失		
固定資産除売却損	2	13
減損損失	169	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
会員権評価損	4	1
事業構造改革引当金繰入額	139	-
事業構造改革損失	1,491	-
石綿健康障害補償金	75	50
災害による損失	-	44
特別退職金	-	5
特別損失合計	1,923	323
税金等調整前四半期純損失()	2,168	191
法人税、住民税及び事業税	72	57
法人税等調整額	283	389
法人税等合計	210	331
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,957	140
四半期純利益又は四半期純損失()	1,957	140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,957	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	53
繰延ヘッジ損益	67	83
土地再評価差額金	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	90	109
四半期包括利益	2,048	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,048	31
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間にけい酸カルシウム板の生産会社である株式会社エーアンドエー愛知(連結子会社)を吸収合併致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 39.54%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.96%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.58%</p> <p>この税率変更により再評価に係る繰延税金負債が390百万円、繰延税金負債が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、土地再評価差額金が37百万円増加、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が352百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 124百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 87百万円
2 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 380百万円	2 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 341百万円
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 130百万円 支払手形 361百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																								
1 減損損失 第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	1 減損損失 第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>茨城県 常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	145	茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24			計	169	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>茨城県 常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>愛知県大府市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	145	茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24	広島県三原市	遊休地	土地	13	愛知県大府市	遊休地	土地	25			計	208
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
茨城県石岡市	遊休地	土地	145																																						
茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24																																						
		計	169																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
茨城県石岡市	遊休地	土地	145																																						
茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24																																						
広島県三原市	遊休地	土地	13																																						
愛知県大府市	遊休地	土地	25																																						
		計	208																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 978百万円	減価償却費 945百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,193	12,879	25,072	16	25,089		25,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	13	73	233	307	307	
計	12,253	12,892	25,146	250	25,396	307	25,089
セグメント利益	364	166	530	229	760	1,153	393

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 1,153百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,856	12,306	23,162	16	23,179		23,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	12	99	15	114	114	
計	10,943	12,318	23,262	31	23,294	114	23,179
セグメント利益	800	204	1,005	10	1,015	901	113

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおり
ます。
- 2 セグメント利益の調整額 901百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落した
ものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額208百万円を減損損失として特別損失に
計上いたしました。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	25.21	1.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,957	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,957	140
普通株式の期中平均株式数(株)	77,643,830	77,640,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。